

(第15条関係)

## 機密保持契約書（案）

公益財団法人千葉県教育振興財団（以下「甲」という。）及び（以下「乙」という。）とは、甲によって開示される機密情報の取り扱いに関し、次のとおり機密保持契約（以下「本契約」という。）を締結する。

### 第1条（目的）

本契約は、乙が、食堂等業務（以下「本業務」という。）を行うにあたり、甲によって開示される機密情報の機密保持に関する事項を定めることを目的とする。

### 第2条（定義）

本契約において機密情報とは、本契約の有効期間中、本業務に関連して甲によって開示を受ける技術上又は営業上の情報であって、次の各号の一に該当するものをいう。

- ① 機密情報とは、本契約締結の前後を問わず、本業務履行のために機密である旨の表示がなされたうえで開示される情報とする。
- ② 機密情報には、本業務の内容、機密情報開示の事実を含む。
2. 前項の規定にかかわらず、次の各号の一に該当する情報については、本契約における機密情報として取り扱わないものとする。
  - ① 甲より開示を受けた時点で既に公知であった情報、又は既に乙が保有していた情報。
  - ② 甲より開示を受けた後、乙の責によらず公知となった情報。
  - ③ 機密保持義務を負うことなく正当な権利を有する第三者から合法的に入手した情報。
  - ④ 開示された情報によらずして乙が独自に開発した情報。
  - ⑤ 甲が機密保持義務を課すことなく第三者に開示した情報。
3. 前各項の定めにかかわらず、JISQ15001で定める個人情報については明示の有無を問わず機密情報とする。

### 第3条（機密保持）

- 乙は、開示される機密情報をいかなる第三者に対しても開示又は漏洩しないものとする。ただし、甲から事前の書面による承諾を得たうえで開示する場合、及び法令の定めるところにより開示を求められた場合はこの限りではない。
2. 前項ただし書において、法令の定めるところにより開示を求められた場合、乙は、それが任意であるときは事前に甲に対して開示の是非について確認するものとし、義務であるときには開示した事実及びその内容を書面をもって通知するものとする。
  3. 乙は、本条に定める機密保持義務を遵守するため、善良なる管理者の注意をもって機密情報を管理するものとする。
  4. 乙は、機密情報を、当該情報を知ることが必要であると認められる最小限の者に対してのみ開示することができるものとする。
  5. 乙は、本業務の履行に合理的に必要な範囲内でのみ、甲の事前の承諾を得て、機密情報を複製することができる。
  6. 乙は、書面による甲の事前の同意なく業務の再委託を行ってはならないものとする。
  7. 乙は、甲の同意の下に業務を再委託する場合は、当該再委託先の秘密保持について責

任を負うものとする。この場合は、当該再委託先は、損害賠償等の適用について、甲が乙に対するものと同等の義務を負うものとする。

8. 甲は、機密情報の保持状況を調査するために、随時、報告を求めることができ、乙の本業務を履行する作業場所に立入調査を行うことができるものとする。

9. 乙は、機密情報に関し、事件・事故が発生した場合又は発生する恐れがある場合は、甲に直ちにその旨を報告するものとする。

#### **第4条（目的外使用の禁止）**

乙は、事前の書面による甲の承諾を得ることなく、機密情報を本業務以外の目的に一切使用してはならないものとする。

#### **第5条（機密情報の返還）**

乙は、本業務が終了した場合、又は甲より返還請求のあった場合には、甲の指示に従い機密情報並びにその複製物を甲に直ちに返還又は破棄するものとする。なお、機密情報並びにその複製物を破棄したときは、乙は甲にその事実を証明する書面を提出するものとする。

#### **第6条（保証）**

甲は、乙に対して自ら開示した機密情報及びその利用に関して、第三者の知的財産権の侵害の有無を含め、いかなる瑕疵担保責任及び保証責任も負わないものとする。

#### **第7条（損害賠償）**

乙は、甲の機密情報を漏洩し、又は本契約に定める条項に違反した場合、自己の責に帰すべからざる事由によるものを除き、甲に対して直接かつ通常の損害（合理的な範囲内の弁護士費用を含む。）を賠償する責を負うものとする。

2. 前項の損害賠償金額は甲及び乙の協議のうえこれを定めるものとする。

#### **第8条（否定）**

本契約のいかなる規定も甲に何等の機密情報の開示義務を課すものではない。

2. 本契約に明示的に規定されている他、甲は、本契約に基づき機密情報について何等の権利も乙に許諾するものではない。

#### **第9条（有効期間）**

本契約の有効期間は、本契約締結日から令和8年3月31日までとする。

2. 本契約が期間満了又は解除等により終了した場合といえども、第3条から第10条までは、本契約終了後もなお対象事項が存続する限りそれぞれ有効とする。

3. 前項にかかわらず、個人情報に関する機密保持義務は、有効期限満了後もその効力を有するものとする。

#### **第10条（合意管轄）**

甲及び乙は、本契約に関連して甲乙間に生じた紛争を訴訟によって解決する場合、千葉地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることを合意する。

#### **第 11 条（協議）**

本契約に定めのない事項及び本契約の各条項に疑義が生じた事項については、甲乙誠意をもって協議のうえ決定する。

以上、本契約の締結を証して本書 2 通を作成し、甲乙による記名押印の上、各自 1 通を保有するものとする。

令和 8 年 4 月 1 日

甲 四街道市鹿渡 8 0 9 - 2  
千葉県立鴨川青少年自然の家指定管理者  
公益財団法人 千葉県教育振興財団  
理事長

乙